

# 平成29年度予算のポイント

# 平成29年度予算のポイント

「経済・財政再生計画」2年目の予算として、**経済再生と財政健全化の両立**を実現する予算

## 経済再生

- 誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現し、成長と分配の好循環を強化。  
保育士・介護人材等の処遇改善、待機児童解消加速化プランに沿った保育の受け皿拡大、年金の受給資格期間の短縮、育児休業制度の拡充、雇用保険料の軽減、給付型奨学金の創設等
- 経済再生に直結する取組を推進。  
官民一体となつての日本経済の成長力を高めるような施策への重点配分、科学技術振興費の伸長、第4次産業革命の推進、公共事業関係費の成長分野への重点化等
- 働き方改革を推進。  
賃金アップを図る企業への助成、勤務間インターバルを導入する中小企業への支援、非正規労働者の正社員転換や待遇改善に取り組む企業の支援等

## 財政健全化

- 一般歳出の伸びについて、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成（+5,300億円）。
- 社会保障の持続可能性を確保するために、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制（+5,000億円）。  
負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、高額療養費/高額介護サービス費の見直し、後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直し、介護納付金の総報酬割の導入などの改革を推進。
- 国債発行額（34.4兆円）を引き続き縮減（前年度から▲622億円）。

# 平成29年度予算フレーム

(単位:億円)

	28年度予算 (当初)	29年度予算	28'→29'		備 考
(歳入)					
税 収	576,040	577,120		1,080	
そ の 他 収 入	46,858	53,729		6,871	
公 債 金	344,320	343,698		△622	○ 公債依存度 35.3%程度(28年度当初 35.6%)
うち4条公債(建設公債)	60,500	60,970		470	
うち特例公債(赤字公債)	283,820	282,728		△1,092	
計	967,218	974,547		7,329	
(歳出)					
国 債 費	236,121	235,285		△836	
一 般 歳 出	578,286	583,591		5,305	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	152,811	155,671		2,860	
計	967,218	974,547		7,329	

## <経済指標>

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績見込み)	平成29年度 (見通し)
名目GDP成長率	0.2%	2.6%	2.1%(0.7%)	2.8%	1.5%	2.5%
名目GDP	494.7兆円	507.4兆円	517.9兆円	532.2兆円	540.2兆円	553.5兆円
実質GDP成長率	0.9%	2.6%	▲0.4%	1.3%	1.3%	1.5%
消費者物価上昇率	▲0.3%	0.9%	2.9%(0.9%)	0.2%	0.0%	1.1%
完全失業率	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	3.1%	2.9%

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 平成28年度及び平成29年度は、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成28年12月20日 閣議了解)による。

(注3) 平成26年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を機械的に除いた計数。

## <財政指標(一般会計)>

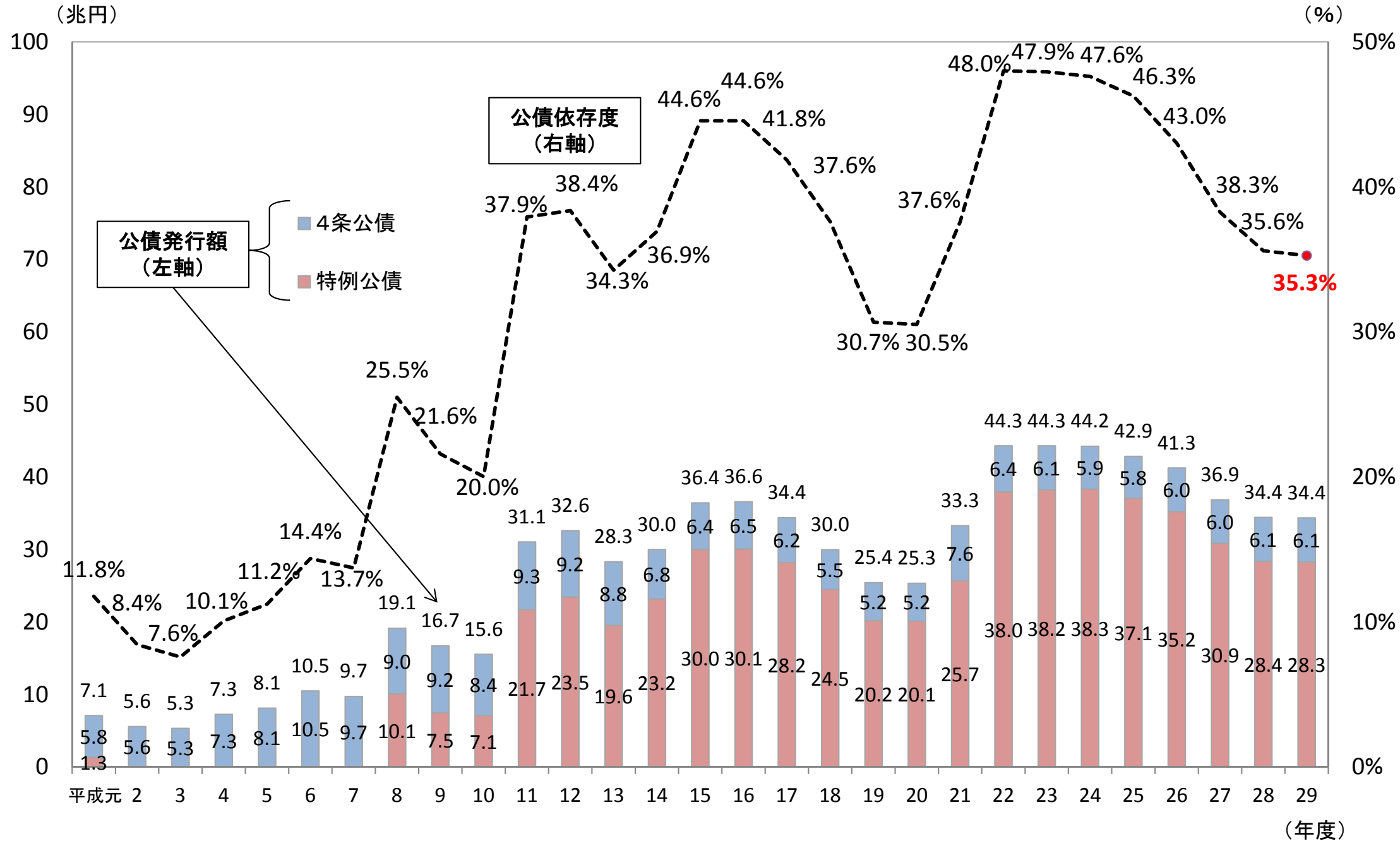
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (政府案)
一般歳出	54.4兆円	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円	58.4兆円
税収 ※( )は消費税率引上げ(5%→8%) に伴う増収分(国税部分)	42.3兆円	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)	57.7兆円 (6.3兆円)
公債金収入 ※別途、基礎年金国庫負担2分の1への 引上げに伴う年金特例債あり	44.2兆円 ※年金特例債2.6兆円	42.9兆円 ※年金特例債2.6兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円	34.4兆円
基礎的財政収支	▲24.9兆円	▲23.2兆円	▲18.0兆円	▲13.4兆円	▲10.8兆円	▲10.8兆円
公債依存度	47.6%	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%	35.3%

(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

(注2) 平成24年度の一般歳出、基礎的財政収支及び公債依存度は、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

# 公債発行額、公債依存度(当初予算ベース)の推移



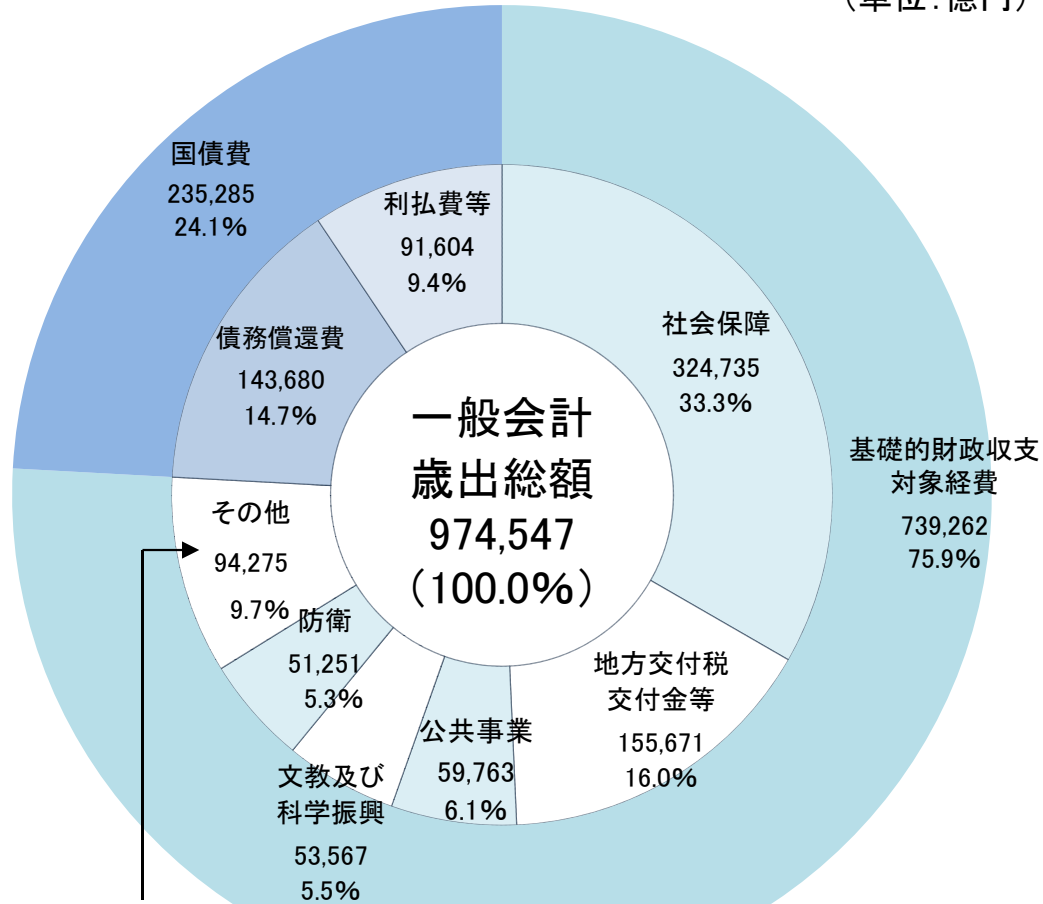
(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

(注2) 平成24年度の公債依存度は、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

# 平成29年度一般会計歳出・歳入の構成

## 一般会計歳出

(単位:億円)



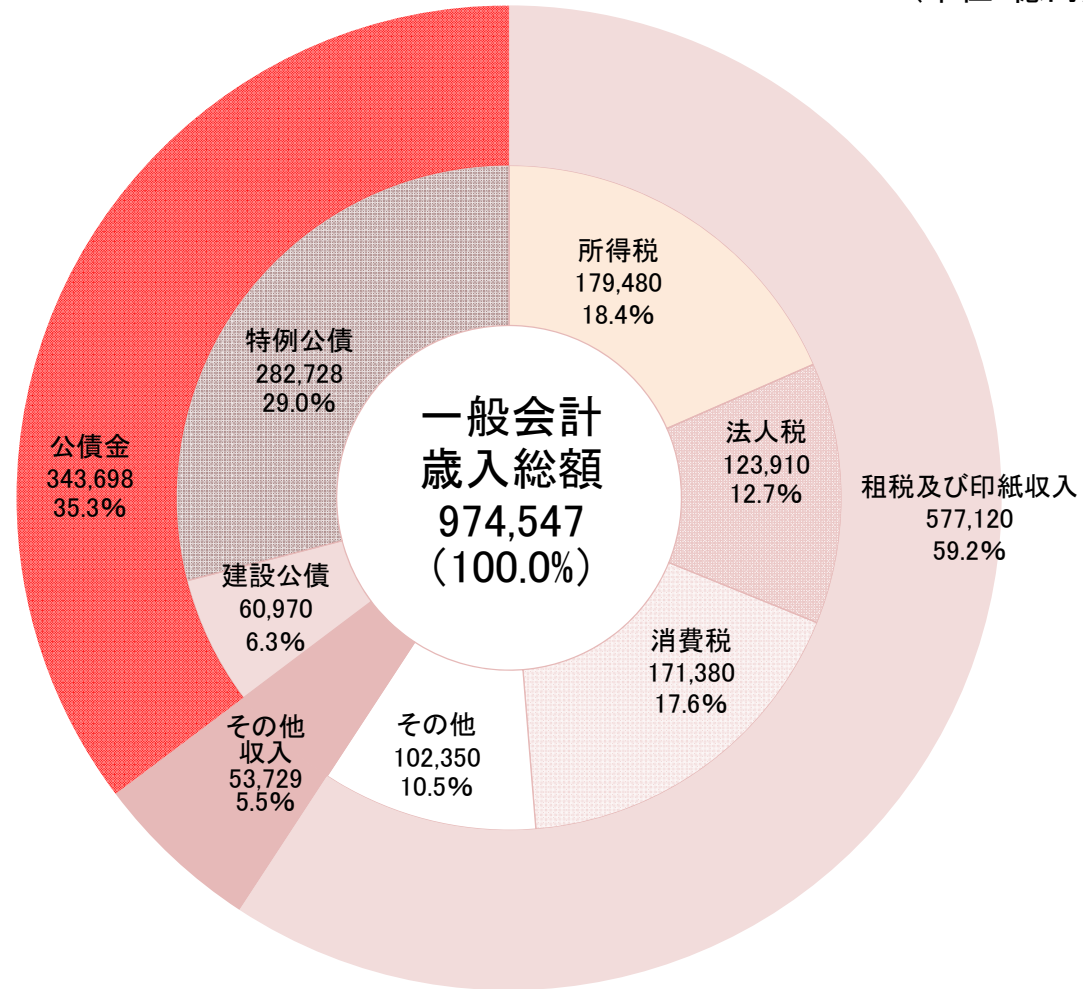
一般会計  
歳出総額  
974,547  
(100.0%)

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、583,591(59.9%)

食料安定供給	10,174 (1.0)
エネルギー対策	9,635 (1.0)
経済協力	5,110 (0.5)
恩給	2,947 (0.3)
中小企業対策	1,810 (0.2)
その他の事項経費	61,098 (6.3)
予備費	3,500 (0.4)

## 一般会計歳入

(単位:億円)



一般会計  
歳入総額  
974,547  
(100.0%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。  
(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は55.6%。

# 主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	28年度予算 (当初)	29年度予算	増減額	増減率	備 考
国債費	236,121	235,285	▲836	▲0.4%	
一 般 歳 出	578,286	583,591	+5,305	+0.9%	
社会保障関係費	319,738	324,735	+4,997	+1.6%	
文教及び科学振興費	53,580	53,567	▲13	▲0.0%	義務教育費国庫負担金の自然減等 ▲18億円
うち科学技術振興費	12,930	13,045	+116	+0.9%	
恩給関係費	3,421	2,947	▲474	▲13.9%	
防衛関係費	50,541	51,251	+710	+1.4%	中期防対象経費 +389億円(+0.8%)、SACO・米軍再編経費等 +321億円 対名目GDP比:防衛関係費0.926%(中期防対象経費0.885%)
公共事業関係費	59,737	59,763	+26	+0.0%	
経済協力費	5,161	5,110	▲51	▲1.0%	
(参考)ODA	5,519	5,527	+8	+0.1%	一般会計全体のODA予算は2年連続の増。
中小企業対策費	1,825	1,810	▲14	▲0.8%	景気回復を反映した信用保証制度関連予算(日本政策金融公庫出資金)の減 ▲32億円
エネルギー対策費	9,308	9,635	+327	+3.5%	原子力損害賠償支援勘定への繰入れ 400億円(皆増)
食料安定供給関係費	10,282	10,174	▲108	▲1.0%	米・畑作物の収入減少影響緩和対策に係る一般会計所要額の減 ▲97億円
その他の事項経費	61,193	61,098	▲95	▲0.2%	
予備費	3,500	3,500	-	-	
地方交付税交付金等	152,811	155,671	+2,860	+1.9%	地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について28年度と実質的に同水準を確保。
合計	967,218	974,547	+7,329	+0.8%	

(注1) 28年度予算は、29年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

# 平成29年度予算の特徴①(メリハリの効いた予算)

平成29年度予算においては、**施策の優先順位を洗い直し**、一億総活躍社会の実現や経済再生を始め、成長と分配の好循環の確立に向けた**重要政策課題に重点化**。

## 一億総活躍社会の実現

### <社会保障>

- 保育士等の処遇改善：全ての職員を対象に2%の処遇改善(平成25年度以降、人勧分も含めて合計10%の改善)を行うとともに、①副主任保育士等については月+40,000円、②職務分野別リーダーについては月+5,000円、の処遇改善を実現(544億円)
- 介護人材・障害福祉人材の処遇改善：月額平均+10,000円相当(平成29年度に臨時の報酬改定を行い、「キャリアアップの仕組み」として、「経験」、「資格」又は「評価」に応じた昇給の仕組みを設ける事業者に対して、報酬を上乗せ)(408億円)
- 保育の受け皿拡大等：待機児童解消加速化プランに沿って受け皿拡大を着実に実施(公費+953億円)
- 平成29年8月から年金の受給資格期間を25年から10年に短縮するための所要額(平成29年9月~30年1月の計5か月分256億円(公費ベース))を措置。
- 育児休業制度：保育所に入れない等の場合の最大期間を1歳6か月から2歳までに延長。
- 雇用保険料の軽減：時限的に3年間▲0.2%引下げ(労使折半)  
⇒平均的なサラリーマンの年収(420万円)の場合、年額4,200円の負担軽減(▲3,500億円)

### <教育>

- 月3万円を軸に給付する「給付型奨学金」を30年度から創設(「私立・自宅外」については29年度から)(70億円)。
- 無利子奨学金について、低所得世帯の子供に係る成績基準を実質的に撤廃・残存適格者を解消(885億円)。



# 平成29年度予算の特徴①(メリハリの効いた予算)

## 経済再生

- 民間投資を引き出し、官民一体となって日本経済の成長力を高めるような研究開発へ重点配分しつつ、科学技術振興費全体として+0.9%の伸び率（27年度+0.2%→28年度+0.6%→29年度+0.9%）。
- 観光先進国に向け、観光庁予算を増額（210億円）するほか、文化財（220億円）、国立公園等（100億円）の活用を推進。
- 人工知能、ロボット、IoT、自動走行、サイバーセキュリティ等の分野において、研究開発や実証等を行い、第4次産業革命を推進。

## 働き方改革

- 賃上げに向けた環境整備を支援するため、年功序列によらない能力評価制度を整え、賃金アップを図る企業への助成を創設（39億円）。
- 長時間労働の是正に資するよう、勤務間インターバルを自発的に導入する中小企業への支援を実施（4億円）。
- 同一労働・同一賃金をはじめとした非正規雇用労働者の待遇改善のため、正社員転換や処遇改善などに取り組む企業を支援（670億円）。

## 行政事業レビュー

- 秋の年次公開検証の指摘事項を適切に反映（ベンチャー支援の重点化、基金への積み増し抑制等）。

(注1) 「一億総活躍社会の実現」関連予算は、国費ベースで対前年度+0.5兆円(平成28年度:2.4兆円→平成29年度:2.9兆円)、公費ベースで対前年度+0.8兆円(平成28年度:4.4兆円→平成29年度:5.2兆円)。

(注2) 計数については精査中であり、今後異動が生じる可能性がある。

# 平成29年度予算の特徴②(各歳出分野の特徴)

## 社会保障

- 社会保障関係費の伸びを、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制(+5,000億円)。
- 「改革工程表」等に沿って、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、医療・介護制度改革(高額療養費/高額介護サービス費の見直し、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し、介護納付金の総報酬割の導入など)を実行。
- 財源を確保し、保育の受け皿拡大、年金受給資格期間の短縮、国保・被用者保険に対する財政支援の拡充等の社会保障の充実を実施。

## 公共事業

- 公共事業関係費については安定的な確保(5兆9,763億円)を行い、その中で、①豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策、②民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化を推進。
- 国庫債務負担行為の活用により、公共工事の施工時期を平準化し、建設現場の生産性を向上(2か年国債を倍増、ゼロ国債の設定)。

## 農林水産

- 農林水産業の輸出力強化、農業の経営力・人材力の強化(農業経営塾の開講、経済界の人材活用)等により、農林水産業の成長産業化を推進。
- 農地の大区画化や高収益作物への営農転換を促進するため、土地改良関係事業(農業農村整備事業関係予算)を拡充。
- 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を一層加速化。

## 外交・防衛

- 「地球儀を俯瞰する外交」を推進する観点から、一般会計全体のODA予算について2年連続となる増額を確保(+0.1%の5,527億円)。
- 難民対策などグローバルな課題に貢献するほか、テロ等を踏まえた邦人の安全対策や戦略的対外発信の取組みを強化。
- 南西方面等の海空域の安全確保等に重点化。中期防対象経費について+0.8%を確保。防衛関係費全体としては+1.4%の5兆1,251億円。
- 中期防衛力整備計画の「5年間で調達効率化7,000億円」に向け、原価の精査などを通じて装備品単価低減等を実現(▲2,000億円程度)。

## 教育

- 発達障害を持つ児童生徒や外国人児童生徒の急増といった学校現場で起きている課題に安定的に対応するため、「通級指導」や「日本語指導」に係る教員を児童生徒数に応じて措置される「基礎定数」に移行。
- 国立大学法人運営費交付金等について、教育研究基盤の安定のために前年度同水準を確保。授業料免除枠を拡充。

## 復興

- 復興のステージに応じ、原子力災害被災地域の復興・再生や、福島農業再生、人材確保策など産業・生業(なりわい)の再生を推進。

## 地方創生

- 地方の自主的かつ先駆的な取組みを支援する「地方創生推進交付金」について引き続き措置。

## 地方財政

- 歳出特別枠を削減・合理化(地域経済基盤強化・雇用等対策費:0.45兆円→0.2兆円)する一方、地方の一般財源総額を適切に確保するため、地方交付税交付金等を増額(15.3兆円→15.6兆円)。臨時財政対策債の増加幅は+0.3兆円に抑制(3.8兆円→4.0兆円)。

# 歳出各分野における効率化等①(「改革工程表」(2016改定版)の概要)

「改革工程表」において、「経済・財政再生計画」期間(2016～2020年度)の改革の方向性や検討・実施時期等を明確化。

歳出分野	主な事項
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2016年末までに結論が得られた医療・介護制度改革(高額療養費・高額介護サービス費の見直し、介護納付金の総報酬割導入等)を着実に実施。</li> <li>➤ 引き続き検討が必要な項目(かかりつけ医普及の観点からの外来時の定額負担、市販品類似薬に係る保険給付の見直し、生活援助サービス等の見直し等)について、できるだけ早期に検討・実施が図られるよう、関係審議会等における議論も踏まえ、改革工程を改定。</li> <li>➤ 高額薬剤が登場する中、国民負担の軽減等を実現する観点から、「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」(2016年12月)に基づき、薬価制度の抜本改革を進める。</li> </ul>
社会資本整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図るため、立地適正化計画に基づき実施するまちづくりに関連する事業への支援施策の重点化等を推進。</li> <li>➤ PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォーム形成支援等を推進。</li> </ul>
地方行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地方交付税におけるトップランナー方式について、新たに2業務について基準財政需要額の算定に反映を開始(2017年度)。</li> <li>➤ 自治体クラウド導入による歳出効率化の成果を測定。自治体に対する助言や地方交付税措置による重点的な支援を通じ、全国展開を推進。</li> </ul>
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 少子化の進展や学校の諸課題に関する実証研究等を踏まえた教職員定数の中期見通しの策定に向け、教育政策に関する実証研究を推進。</li> <li>➤ 産学官の連携の深化など、オープンイノベーションの促進に向けた取組等を推進。</li> </ul>

# 歳出各分野における効率化等②(医療・介護制度改革 1/2)

【高額療養費・高額介護サービス費の見直し】 29年度：高額療養費▲224億円、高額介護サービス費▲13億円

- 70歳以上の高額療養費について、現役世代の水準を勘案して見直し(低所得者に配慮し、住民税非課税者は見直しの対象外)
- 高額介護サービス費について、高額療養費の多数回該当と同水準に見直し(現役並みは、負担割合3割への引上げを勘案して据置き)

①:29年8月施行 ②:30年8月施行	高額療養費 (70歳未満)		高額療養費(70歳以上)		高額介護 サービス費
			外来	入院	
年収1,160万円～	25.3+1% 《14.0》	現役 並み	4.4 ① → 5.8 ②	8.0+1% ② 《4.4》	4.4
770万円～	16.7+1% 《9.3》		入院と 統合	25.3+1% 《14.0》 16.7+1% 《9.3》 8.0+1% 《4.4》	
370万円～	8.0+1% 《4.4》				
～370万円	5.8 《4.4》	一般	1.2 ① → 1.4注1 ② → 1.8注1	4.4 ① → 5.8 《4.4》	3.7 ① → 4.4注2
住民税非課税	3.5 《2.5》		0.8	2.5	2.5
一定所得以下					1.5

注1) 年間上限14.4万円を新設

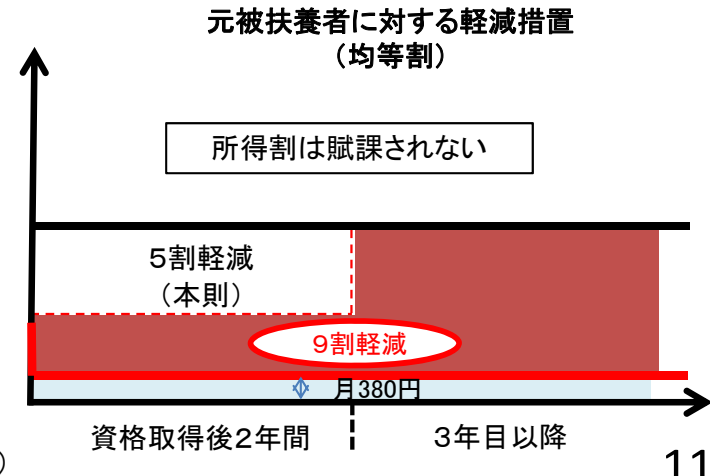
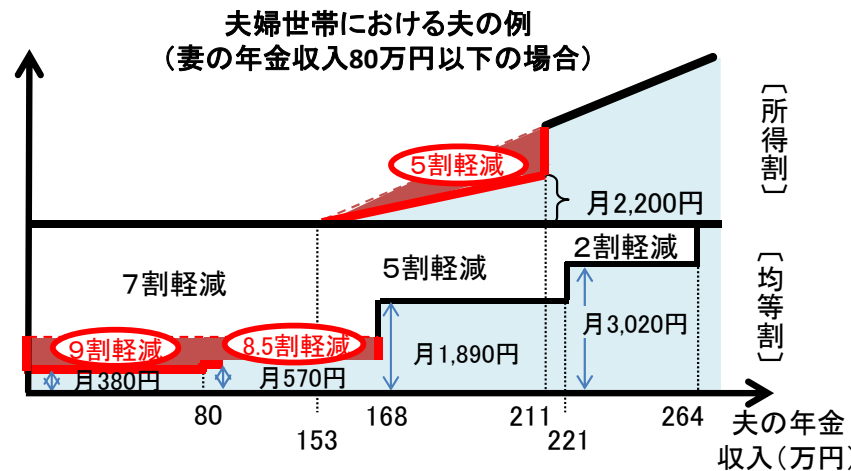
注2) 1割負担者のみの世帯については、年間上限44.6万円(3.7万円×12)を設定(3年間の時限措置)

\*1 高額医療・高額介護合算療養費制度の現役並みの上限も70歳未満と統合(30年8月施行)

\*2 《 》は年4回以上利用する場合の4回目以降の上限(多数回該当)

【後期高齢者の保険料軽減特例の見直し】 29年度：▲187億円

- [所得割]29年度から5割→2割軽減、30年度から軽減なし(本則どおり)
- [元被扶養者]資格取得時期にかかわらず、29年度は7割軽減、30年度は5割軽減、31年度からは資格取得後2年間のみ5割軽減(本則どおり)
- [均等割]低所得者に対する介護保険料軽減措置の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直し



# 歳出各分野における効率化等②(医療・介護制度改革 2/2)

## 【入院時の光熱水費負担の見直し】 29年度：▲17億円

- 医療療養病床(65歳以上)の光熱水費負担について、介護保険施設\*と同水準の負担(370円/日)に見直し(難病患者は除く)

	現状	29年10月～	30年4月～
医療区分Ⅰ	320円/日	370円/日	370円/日
医療区分Ⅱ・Ⅲ	0円/日	200円/日	

\* 老人保健施設及び介護療養病床の多床室における光熱水費に係る補足給付の基準費用額は、370円/日

## 【高額薬剤の薬価引下げ】 29年度：▲196億円

- オプジーボについて、市場が大幅に拡大した状況を踏まえ、緊急薬価改定を行い、29年2月から薬価を▲50%引下げ

	現行薬価	29年2月～
20mg	約15万円	約7.5万円
100mg	約73万円	約36万円

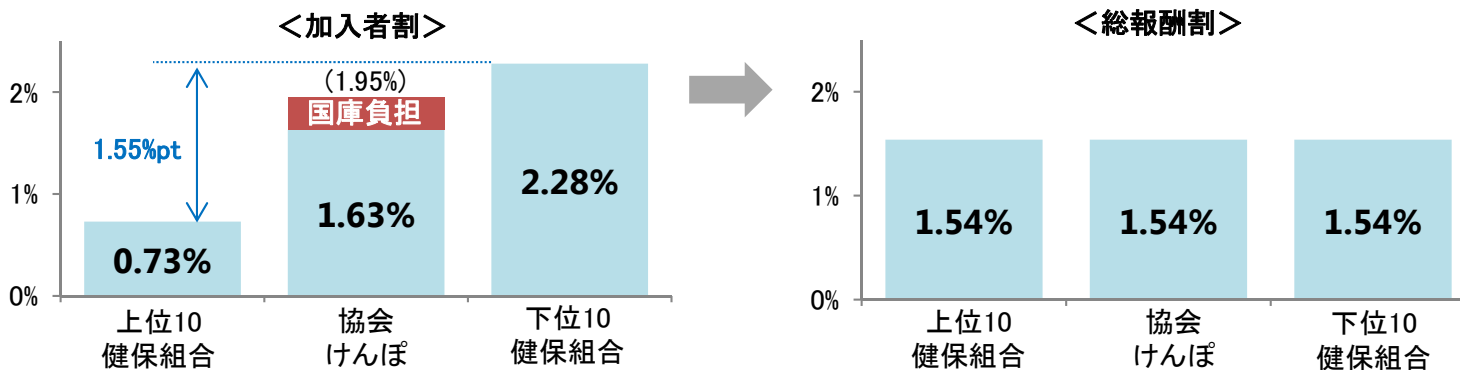
## 【介護納付金の総報酬割の導入】 29年度：▲443億円(保険者支援+94億円を勘案後)

- 29年度から段階的に総報酬割を導入\*(29年度・30年度1/2導入、31年度3/4導入、32年度全面導入)

\* 29年8月分の介護納付金から適用(29年度分については介護納付金のうちの8/12について導入)

- 負担増が特に大きい保険者には、31年度末までの時限的な支援を実施

総報酬割導入による所要保険料率の変化のイメージ ※26年度実績に基づく試算



総報酬割導入による被保険者の負担の増減 ※26年度実績に基づく試算

負担増	約1,300万人
負担減	約1,700万人
うち協会けんぽ	約1,400万人

## 【その他30年度から施行予定の主な見直し】

- 所得水準が現役世代並みと認められる個人について、介護保険の利用者負担割合を3割に引上げ(30年8月施行)
- 福祉用具貸与価格について、商品ごとに「全国平均貸与価格+1標準偏差(≒上位16%ライン)」を上限として設定(30年10月施行)